

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア中小型株オープン」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2015年8月10日)

基準価額	10,399円
純資産総額	1,743百万円
第5期	
騰落率	△1.6%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア中小型株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2015年2月10日～2015年8月10日

交付運用報告書

第5期（決算日 2015年8月10日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

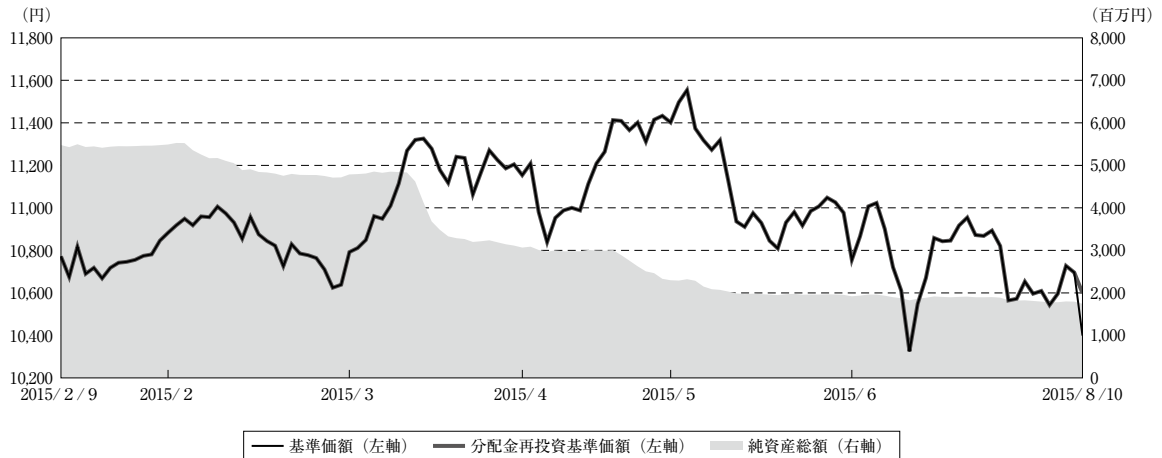
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月10日～2015年8月10日)



期 首：10,772円

期 末：10,399円 (既払分配金 (税込み)：200円)

騰落率：△1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年2月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、インドの消費関連株、香港の情報技術株や環境関連株の株価が大幅に上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、香港ドル、台湾ドル、フィリピン・ペソが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、シンガポールやインドネシアの組入中小型銘柄の株価が総じて下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、マレーシア・リングギット、タイ・バーツ、インドネシア・ルピアが円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 91 (44) (44) (3)	% 0.835 (0.405) (0.403) (0.027)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	54 (54) (0)	0.495 (0.495) (0.000)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券)	31 (31) (0)	0.288 (0.288) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	24 (10) (1) (13)	0.223 (0.094) (0.007) (0.123)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、インド株式キャピタルゲイン課税など
合計	200	1.841	
期中の平均基準価額は、10,930円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年8月9日～2015年8月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年2月28日です。

		2013年2月28日 設定日	2013年8月8日 決算日	2014年8月8日 決算日	2015年8月10日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,001	9,973	10,399
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0	400
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△10.0	10.8	8.3
MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)騰落率	(%)	—	△3.0	21.9	12.0
純資産総額	(百万円)	5,638	5,535	1,353	1,743

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年8月8日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）は当ファンドの参考指数です。当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年2月10日～2015年8月10日)

アジア株式市場は、2015年4月下旬にかけては、中国の追加利下げの実施が好感されたことや域内各国における金融緩和策への期待が高まったことに加え、原油価格の反発を受けて、概ね上昇基調が続きました。しかし、5月に入ってからは、米国の利上げに対する警戒感が強まる中、ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感が高まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。6月以降は、域内の主要経済指標が景気の悪化を示したことから企業業績の先行きが懸念されたほか、原油価格の下落などが嫌気され、株式市場は下値を模索する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月10日～2015年8月10日)

[株式組入比率]

期を通じて概ね80～95%程度の高位組入れを維持し、当期末は87.6%となっております。

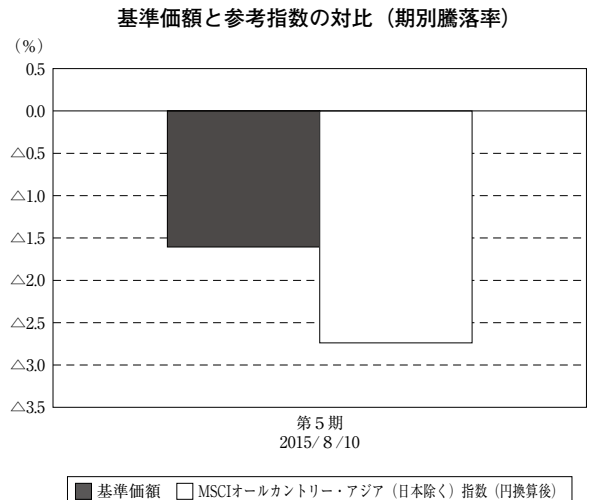
[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、組入比率を概ね80～95%程度で推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、香港・マレーシアやタイの情報技術株、インドの消費関連株のウェイトを引き上げました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、成長性の観点から、香港やインドへのウェイト付けを図りました。
- ・原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月10日～2015年8月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア (日本除く) 指数 (円換算後) です。

分配金

(2015年2月10日～2015年8月10日)

当ファンドは毎年2月8日、8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり200円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	2015年2月10日～ 2015年8月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.887%
当期の収益	-
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	398

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[投資環境の見通し]

当面のアジア株式市場は、アセアンについては外需の低迷を背景に景気減速懸念が続く中、企業業績の悪化に対する警戒感が継続すると見込まれることから、当面は弱含みの展開を想定します。一方で、中国・香港やインドについてはインフラ建設など政策支援への期待を背景に、相対的に堅調な値動きになると考えます。アジア域内全体としては、各国の物価上昇率が引き続き低位で推移していることから、追加金融緩和への期待が相場を下支えすると考えます。

[運用方針]

運用方針につきましては引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の5割から6割に保ちながら運用を行います。セクター別では、医療観光の増加を背景に成長が見込まれる医療関連株や、年後半にかけて業績が好調に推移すると見られる情報技術株に注目します。

お知らせ

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

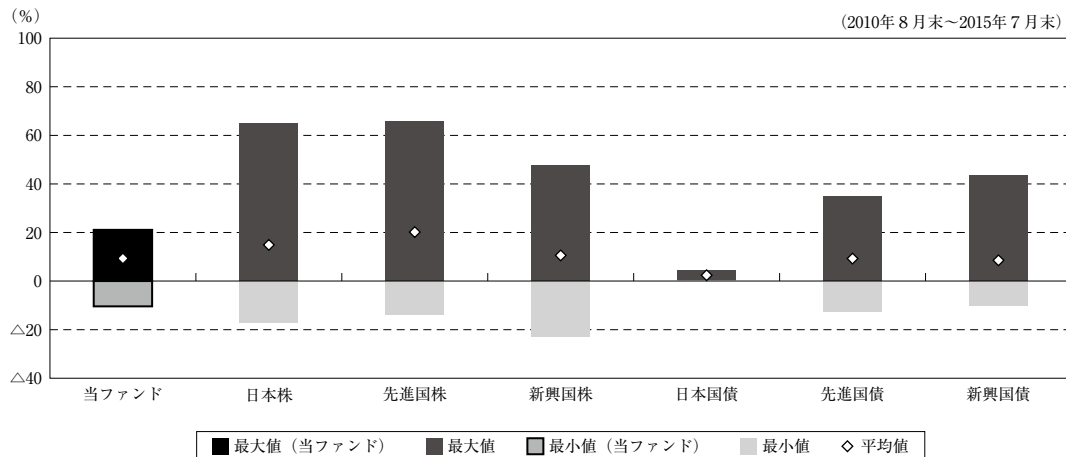
- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除きます。）の中小型株式に投資を行います。なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。 投資にあたっては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い銘柄を選定します。
分配方針	年2回、2月および8月の各月の8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△10.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	9.3	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年8月10日現在)

○組入上位10銘柄

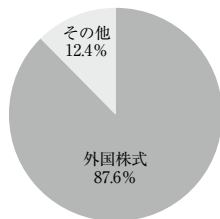
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	EMAMI LTD	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	5.3
2	EICHER MOTORS LTD	資本財	インドルピー	インド	4.6
3	BUMRUNGRAD HOSPITAL PUBLIC COMPANY LTD-N	ヘルスケア機器・サービス	タイバーツ	タイ	3.8
4	FIRST RESOURCES LTD	食品・飲料・タバコ	シンガポールドル	シンガポール	3.0
5	SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	食品・飲料・タバコ	インドネシアルピア	インドネシア	2.7
6	SUNWAY BHD	不動産	マレーシアリンギット	マレーシア	2.6
7	CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	公益事業	香港ドル	ケイマン	2.6
8	GAMUDA BHD	資本財	マレーシアリンギット	マレーシア	2.5
9	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.5
10	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	食品・生活必需品小売り	フィリピンペソ	フィリピン	2.4
組入銘柄数			54銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

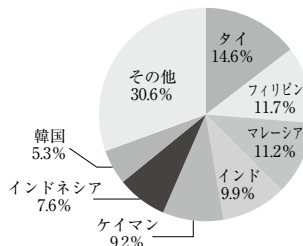
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

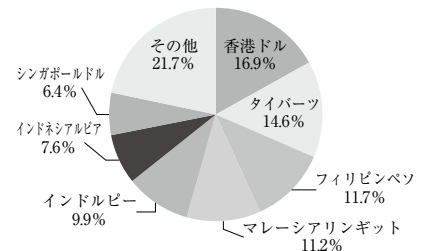
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第5期末
	2015年8月10日
純資産総額	1,743,669,959円
受益権総口数	1,676,794,018口
1万口当たり基準価額	10,399円

* 期中における追加設定元本額は230,890,230円、同解約元本額は3,639,179,031円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。